

平成 21 年 度

平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日

事 業 計 画 書  
収 支 予 算 書

社団法人日本バックグラウンド・ミュージック協会

# 平成 21 年度事業について

社団法人日本バックグラウンド・ミュージック協会  
会長 藤田 勲

昨年 12 月 1 日に公益法人制度改革関連三法が施行され、すべての公益法人が特例民法法人となり、2013 年末を期限とする新制度への移行期間に突入しました。移行手続きの煩雑さもさることながら、新しい制度に向かうためにクリアしなければならない課題も山積しており、それはとりも直さず、この協会が何年にもわたって検討課題と位置づけてきた事項にほかなりません。

これら課題の中でも一番重要かつ緊急の対策を要するものが「財務の改善」であり「会員拡大」です。BGM は、音・音楽の背景利用を行う事業として、人々の気持ちを和らげあるいは活気づけると共に、環境を構成する一要因としてその良化に深く関与しています。BGM 草創期から 40 年以上経過し、多様なメディアの登場と共に、音楽の在り方、BGM の在り方も変わってまいりました。こうした現状を認識した上での改革が、制度移行を前にした当協会の緊急課題であると言えます。

そこで、移行期間第一年目の今年、懸案であった運営の整備に着手すべく、次に上げる方針を元に事業計画・予算案を作成いたしました。

## 1 団体としての存続意義の再確認

社団法人は、会員社の会費により成り立っています。会員社が協会に期待するものは協会の事業目的と 100%合致するわけではありませんが、会員社のニーズを考慮することは円滑な協会運営、ひいては公益事業活動の充実に貢献するものと考え、会員社から見た協会のニーズを次の 2 点に集約しました。

(1) 情報連絡

(2) 著作権

「(1)情報連絡」につきましては、協会が行っている事業は BGM の質の向上に寄与しておりますが、会員同士の連絡をさらに活発にすることでより多くの情報を協会・会員間で共有し、協会事業に生かして行くことができるのではないかと思います。

「(2)著作権」につきましては、音・音楽の利用には著作権・著作隣接権の知識や理解が必要となります。利用側としてこれらを正しく認識することが肝要であると思います。すでに(社)日本音楽著作権協会との間で録音権並びに演奏権の包括契約の窓口として会員社への著作権に関する周知管理を行っております。こうした啓蒙普及活動をさらに活発化させ、BGM の発展に努めたいと思います。

## 2 事業・組織の再編

昨年度は、正会員 1 社の入会が決定したものの賛助会員が 2 社退会したため、今年度の予算編成はこれまでにない厳しいものとなっております。事業を効率的に進めるための事業や組織の再編が不可避となっております。

そこで、再編を考えるにあたってまず事業の枠組みを見直し、協会事業を「機能」から次の二つに大別しました。①「必要な情報を生産・蓄積する機能」としての研究調査、②「生産・蓄積した情報を発信する機能」としてのセミナー、BGM レポート、HP 等という位置づけです。こうした枠組みに基づき、さらにこの枠組みのもと、事業が円滑に実施できるような委員会の態勢を考えます。

また、こうした事業・組織の再編だけでなく、会費収入の減額を含めた運営課題の包括的観点から、経費削減の第一段として、「文書の電子媒体化」を実施します。これは“ホームページのターミナル化”であり協会の情報管理・発信、あるいは内外とのコミュニケーションの一元化を図ることであり、事業効率の更なる向上を目標とするものです。

### 3 定款をはじめとする各種規定の見直し

定款をはじめとする各種規定の全面的な見直しに着手します。このうち、会員規定については常任理事会の承認の上、ホームページの「会員募集」ページにて一部変更を実施しておりますが、今年度は正式にこれまでの甲種・乙種の区別を止めて正会員に一本化し、音・音楽の背景利用に携わる事業者に広く参加して頂ける環境を整備します。

このように実情に即した規定の見直しは、会員拡大や円滑な協会運営には必須のことと考えており、順次進めてまいり所存です。

こうした改革を通じて協会を整備し、新しい事業者が参加しやすい環境を作り上げると同時に、現在の会員社の皆様のお力を拝借し、「BGM＝音・音楽の背景利用」として、これから一層盛んになるであろう環境の良化に寄与してまいりたいと存じます。ご理解とご協力を切にお願い申し上げます。

# 平成 21 年度事業計画書

自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日

平成 21 年度においては次の事業を実施する。

## 1. BGM の研究調査及びその助成 ≪2,900 千円≫

### (1) 研究調査事業の実施 (900 千円)

BGM をはじめとする音・音楽の背景利用に関する研究・調査、情報の収集・整理を毎年度行う。環境良化のための BGM の適切な利用について、原理、実践、周辺領域、社会的要請など、音・音楽の背景利用に必要とされるさまざまな要素について情報をまとめる。

テーマの選定にあたっては、理論と現場の活用が一体となるよう会員からなる委員会の他に外部識者による専門部会を設け、バランスをとっていく。

研究調査の結果は、JBA 資料または BGM レポートとして発行する。また、これら冊子の発行に際しては、専門部会に編集協力を得る。

### (2) データベースの整備 (1,000 千円)

昨年度に引き続きデータベースの整備を行っていく。「ホームページ」内に置くことから、ホームページとも連関させ、電子媒体による情報提供強化の一環として進める。

### (3) 著作権・著作隣接権に関する研究 (1,000 千円)

音・音楽の現場での利用にあたっては著作権・著作隣接権の処理・管理が重要である。現在、音楽に関する権利が多様化すると共に著作権が身近なものとなり関心が高まっている。適切な BGM 提供にかかる権利の理解・処理を会員が行っていくための情報の提供、また一般への啓蒙など、協会の事業を通じて著作権思想の普及に寄与していく。

- i セミナーのテーマとして設定する
- ii ホームページに著作権に関する情報を掲載する
- iii 各種権利団体・管理団体とコミュニケーションをとり、情報発信の一助とする

## 2. BGM の研究会、講演会等の開催 ≪850 千円≫

### (1) BGM 協会セミナーの開催 (850 千円)

BGM をはじめとする音・音楽の背景的利用についてセミナーを開催する。デザインとしての先進的事例、音・音楽が置かれる場の社会的文脈、適切な音響のための技術など、BGM の実施に関して幅広くテーマを設定していく。また、音・音楽を利用する側として、「著作権・著作隣接権」も必須テーマとして設定、複雑化する権利処理や著作権思想の理解のための勉強会とする。セミナーはダイレクトメールやホームページ等を通じて会員以外にも広く参加を募集する。また、講演内容は冊子化し、「セミナー講演録」として発行する。

- i 第24回 BGM 協会セミナー 平成21年7月の予定
- ii 第25回 BGM 協会セミナー 平成21年11月の予定

### 3. BGM の啓蒙及び指導 <<2,700 千円>>

#### (1) ホームページの運営 (1,500 千円)

協会がホームページを開設しすでに10年近くが経過した。昨年度は全面的なリニューアルを実施し、情報の発信を強化するページの増設と共に、会員社の BGM 事業案内のページを新設し、音・音楽の背景的利用に現場的な実際の面からもアプローチできるようにした。21年度は各種発行資料・機関紙・会員名簿の電子媒体化、各種案内・連絡等のメール化に伴い、情報の掲載を細かく行っていく。これらは経費削減のための代替の側面はあるものの、むしろホームページの積極的活用の契機としてとらえ、協会の内外へのタイムリーな情報の提供やリンクを実施していきたい。

- i 協会各事業の案内と実施後の情報提供の強化
- ii 協会活動を掲載するページの増設

#### (2) 広報パンフレットの発行 (450 千円)

昨年度に引き続き広報パンフレットを発行する。これは問い合わせの中でも最も多い「その場にふさわしい BGM」について、現場でのシステム・ソフト運用経験やこれまでの研究を元に BGM の影響力やデザインとしての有用性を市場(=BGM が流される環境の特性)毎に簡便にまとめる。

- i 3~4 タイトルを発行予定

#### (3) 各種資料・案内等の電子媒体化 (ホームページ運営費を含む)

協会から発行するすべての紙媒体を電子化する。その範囲は、活動に関する関係者への連絡、発行資料(JBA 資料、BGM レポート、セミナー講演録等)、セミナー案内、機関紙等すべての範囲に及ぶ。これらはホームページをベースにして有機的に関連させ、より機能的な情報提供実現へ繋げていく。

21年度上半期を準備期間とし、下半期から本格的に稼働させる予定。

(4) 東日本／西日本ブロック会議の開催 (750 千円)

東日本ブロック会議・西日本ブロック会議を開催し、会員同士のコミュニケーションの円滑化を図るとともに、協会の抱える課題を共有化し、公益事業の充実した実現を目指す。

- i 東日本／西日本ブロック会議の開催 (各 1 回、計 2 回)
- ii 協会事業の説明・報告に必要な協会関係者のブロック会議への派遣
- iii ブロック会議の企画・運営

(5) BGM 相談室・BGM 資料室の運営・整備 (0 千円)

内外からの協会への問い合わせをデータ化して BGM へのニーズの把握に務め、研究調査やセミナー等のテーマ選定、ホームページの企画などに反映させていく。

#### 4. 会報及び BGM に関する出版物の発行 <<2, 350 千円>>

「1. BGM の研究調査及びその助成」で提示されたテーマや研究結果、セミナーなどに基づいて、冊子を発行し、BGM の適切な利用に関する情報提供とする。また、機関紙を発行する。

(1) BGM レポート (No.3) の発行 (650 千円)

「BGM レポート」については専門部会の答申からテーマを選定する。なお、「JBA 資料」は当面の間制作を中止する。

(2) セミナー講演録 (Vol.36・37) の発行 (800 千円)

「セミナー講演録」は、BGM 協会セミナー各回のテーマ毎に 1 冊にまとめて発行する。ただし、今年度より電子化する。既発行分もバックナンバーがなくなり次第順次電子化していく。

(3) 機関紙「日本 BGM 協会ニュース」の発行 (900 千円)

機関紙「BGM 協会ニュース」は昨年度まで隔月発行だったか、21 年度からの電子化に伴い編集を変更、毎月発行とし、会員関係者にはメール配信するほか、ホームページにも掲載して広く情報を提供していく。

(4) 出版物の電子化 (ホームページ運営費に含める)

3- (3) の通り、これまで印刷物の形で発行していた上記を電子化する。上半期の準備・試用後、下半期の正式運用を目指す。

## 5. その他目的達成のために必要な事業 <<2,200 千円>>

BGM の研究調査、啓蒙普及を図り、もって我が国文化の進展に寄与することを目的とした前号までの当協会事業の円滑な推進を図るため、次の事業を併せて行う。

### (1) 後援・協賛活動の実施 (0 千円)

後援・協賛活動として下記の業務を行う。

- i 2010 ジャパンショップへの協賛 (日本経済新聞社・店舗システム協会主催。平成 22 年 3 月開催予定)
- ii その他必要に応じて適宜実施

### (2) BGM に関する著作権・著作隣接権の処理・管理 (1,000 千円)

BGM にかかる著作権・著作隣接権について下記の業務を行う。

- i BGM にかかる著作権・著作隣接権の管理ルール制定に関する関係諸団体との折衝
- ii 背景音楽用貸出録音物に関する録音権の処理管理の周知徹底
- iii BGM にかかる演奏権の元栓処理管理の周知徹底
- iv インタラクティブ送信における業務用複合権利処理の周知徹底

### (3) 新公益法人制度への対応 (0 千円)

新公益法人制度への対応については、制度移行を視野に入れ、今年度は現在の協会運営上の問題点の解消をめざす。移行手続き、会計整備など、必要な情報は引き続き収集する。

### (4) その他、協会運営に関する事項 (1,200 千円)

新公益法人制度を視野に入れながら、協会運営の問題点の解消・整備につとめる。

- i 会員規定の見直し (会員拡大)
- ii 決議機関と決議事項の見直し
- iii 協会名称の検討
- iv 協会運営のために必要な事項 (総会開催、会員名簿の発行／電子化等)

以上

# 平成21年度収支予算書

自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

単位：千円

## 1. 収入の部

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
1 基本財産運用収入	30	20	10	
2 会費収入	14,408	17,232	△ 2,824	
正会員会費収入（甲）	2,912	3,840	△ 928	728千円×4社
正会員会費収入（乙）	10,296	10,032	264	264千円×38社
賛助会員会費収入	1,200	3,360	△ 2,160	10口
3 セミナーの収入	700	300	400	※1
4 雑収入	250	300	△ 50	※2
5 特定預金取崩収入	3,000	4,000	△ 1,000	
当期収入合計（A）	18,388	21,852	△ 3,464	
前期繰越収支差額	1,852	5,000	△ 3,148	
収入合計（B）	20,240	26,852	△ 6,612	

※1 セミナー、ブロック会議

※2 広告・刊行物・懇親会参加費他

## 2. 支出の部

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
1 事業費	11,000	14,500	△ 3,500	
2 管理費	8,500	9,500	△ 1,000	
3 基本財産繰入	0	0	0	
4 予備費	300	1,000	△ 700	
5 特定預金支出	0	0	0	
当期支出合計（C）	19,800	25,000	△ 5,200	
当期収支差額（A-C）	△ 1,412	△ 3,148	1,736	
次期繰越収支差額（B-C）	440	1,852	△ 1,412	

### 3. 支出の明細

#### (1) 事業費予算・管理費予算

勘定科目	事業費予算	同前期予算	増減	管理費予算	同前期予算	増減	合計予算	同前期合計	増減
会議費	300	560	△ 260	600	840	△ 240	900	1,400	△ 500
旅費交通費	300	500	△ 200	200	200	0	500	700	△ 200
通信運搬費	150	250	△ 100	300	500	△ 200	450	750	△ 300
消耗品費	50	60	△ 10	90	100	△ 10	140	160	△ 20
印刷製本費	500	1,300	△ 800	400	550	△ 150	900	1,850	△ 950
光熱水料費	70	76	△ 6	100	114	△ 14	170	190	△ 20
賃借料/事務所	850	864	△ 14	1,310	1,296	14	2,160	2,160	0
保険料	0	0	0	0	20	△ 20	0	20	△ 20
諸謝金	2,000	3,350	△ 1,350	650	700	△ 50	2,650	4,050	△ 1,400
租税公課	0	0	0	100	100	0	100	100	0
事務機器リース費	100	200	△ 100	450	800	△ 350	550	1,000	△ 450
雑費	180	220	△ 40	300	300	0	480	520	△ 40
<b>非人件費計</b>	<b>4,500</b>	<b>7,380</b>	<b>△ 2,880</b>	<b>4,500</b>	<b>5,520</b>	<b>△ 1,020</b>	<b>9,000</b>	<b>12,900</b>	<b>△ 3,900</b>
給料手当	5,000	5,000	0	2,900	2,900	0	7,900	7,900	0
臨時雇賃金	100	400	△ 300	100	100	0	200	500	△ 300
福利厚生費	1,400	1,720	△ 320	1,000	980	20	2,400	2,700	△ 300
<b>人件費計</b>	<b>6,500</b>	<b>7,120</b>	<b>△ 620</b>	<b>4,000</b>	<b>3,980</b>	<b>20</b>	<b>10,500</b>	<b>11,100</b>	<b>△ 600</b>
<b>総経費</b>	<b>11,000</b>	<b>14,500</b>	<b>△ 3,500</b>	<b>8,500</b>	<b>9,500</b>	<b>△ 1,000</b>	<b>19,500</b>	<b>24,000</b>	<b>△ 4,500</b>

## (2) 事業費予算の明細

## (2) - 1 事業科目別収入明細

事業名	予算	研究調査	セミナー	広報パンフレット	ホームページ	著作権	資料室等	ブロック会議	機関紙	共通事業	前年度予算	増減
刊行物	150	100	50	0	0	0	0	0	0	0	150	0
セミナー等参加費	700	0	300	0	0	0	0	400	0	0	1,150	△ 450
雑収益	100	10	10	10	10	10	0	10	10	30	150	△ 50
事業収入合計	950	110	360	10	10	10	0	410	10	30	1,450	△ 500
前年度予算	1,450	140	390	0	0	50	0	700	0	170		
対前年増減	△ 500	△ 30	△ 30	10	10	△ 40	0	△ 290	10	△ 140		

## (2) - 2 事業科目別支出明細

勘定科目	予算	研究調査	セミナー	広報パンフレット	ホームページ	著作権	資料室等	ブロック会議	機関紙	共通事業	前年度予算	増減
会議費	300	10	110	10	40	10	0	50	30	40	560	△ 260
旅費交通費	300	80	50	10	80	0	0	40	20	20	500	△ 200
通信運搬費	150	20	20	0	50	0	0	10	10	40	250	△ 100
消耗品費	50	0	0	0	30	0	0	10	0	10	60	△ 10
印刷製本費	500	70	100	10	100	0	0	10	100	110	1,300	△ 800
光熱水料費	70	0	0	0	0	0	0	0	0	70	76	△ 6
賃借料/事務所	850	100	100	10	360	40	0	10	120	110	864	△ 14
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸謝金	2,000	400	400	20	600	550	0	0	0	30	3,350	△ 1,350
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務機器リース費	100	10	10	10	30	10	0	10	10	10	200	△ 100
雑費	180	10	10	10	110	10	0	10	10	10	220	△ 40
①非人件費計	4,500	700	800	80	1,400	620	0	150	300	450	7,380	△ 2,880
給料手当	5,000	700	750	300	950	300	0	500	500	1,000	5,000	0
臨時雇賃金	100	0	0	0	0	0	0	0	0	100	400	△ 300
福利厚生費	1,400	150	100	70	150	80	0	100	100	650	1,720	△ 320
②人件費計	6,500	850	850	370	1,100	380	0	600	600	1,750	7,120	△ 620
事業支出合計①+②	11,000	1,550	1,650	450	2,500	1,000	0	750	900	2,200	14,500	△ 3,500
前年度予算	14,500	3,420	2,360	850	1,060	770	600	700	1,040	3,700		
対前年増減	△ 3,500	△ 1,870	△ 710	△ 400	1,440	230	△ 600	50	△ 140	△ 1,500		
前年対比	76%	45%	70%	53%	236%	130%	0%	107%	87%	59%		